

平成 29 年度
産業高度化・事業革新促進計画の実施状況

平成 30 年 6 月
沖 縄 県

目次

1. 沖縄県経済の概況

- (1) 平成 29 年度の沖縄県経済の概況
- (2) 沖縄県の産業構造
- (3) 沖縄県の製造業等
 - ア. 製造業等の状況
 - イ. 製造業における課題や取組み

2. 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

- (1) 沖縄県知事による措置実施計画の認定状況
 - ア. 業種別
 - イ. 地域別
- (2) 平成 29 年度認定企業の設備投資状況
 - ア. 業種別
 - イ. 地域別
- (3) 過去認定企業の税制優遇措置の活用（平成 29 年度実績）
 - ア. 業種別
 - イ. 地域別
- (4) 地方税の活用状況（平成 29 年度実績）
 - ア. 事業税、不動産取得税、固定資産税
 - イ. 事業所税

3. 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

4. 産業高度化・事業革新促進地域制度による効果

5. 平成 30 年度の対応方針

6. 平成 29 年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

1. 沖縄県経済の概況

(1) 平成 29 年度の沖縄県経済の概況

平成 29 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の緩やかな回復、円安基調などを背景として消費や民間住宅工事などが回復するとともに、引き続き入域観光客数の増加が見込まれることから、プラスの経済成長になる。

この結果、平成 29 年度の県内総生産は 4 兆 4,664 億円程度となり、経済成長率は名目で 3.8%程度、実質で 3.4%程度の成長になる。

投資については、宿泊施設などの民間企業設備投資の拡大などにより 6.4%の増加が見込まれ、生産については、第 1 次産業で 3.1%減少、第 2 次産業で 4.4%増加、第 3 次産業で 3.9%増が見込まれる。なお、産業別県内総生産は 4 兆 4,847 億円であり、第 1 次産業で 578 億円、第 2 次産業で 6,290 億円、第 3 次産業で 3 兆 7,979 億円になる。

雇用情勢については、労働力人口は 721 千人、就業者数は 695 千人で前年度より増加し、完全失業率は 3.6%で前年より 0.6 ポイント改善している。

県内主要経済指標

	平成 29 年度見込み	平成 28 年度見込み
県内総生産	4 兆 4,664 億円	4 兆 3,029 億円
(実質県内総生産)	4 兆 3,130 億円	4 兆 1,712 億円
経済成長率 (名目)	+3.8%	+3.9%
経済成長率 (実質)	+3.4%	+3.5%
産業別県内総生産	4 兆 4,847 億円	4 兆 3,173 億円
第 1 次産業	578 億円	597 億円
第 2 次産業	6,290 億円	6,023 億円
第 3 次産業	3 兆 7,979 億円	3 兆 6,554 億円
労働力人口	721 千人	713 千人
就業者数	695 千人	684 千人
完全失業率 (平均)	3.6%	4.2%

※ 1. 実質化は固定基準年方式のみを行っている。

※ 2. 県内総生産は、総資本形成に係る消費税 (控除) と輸入税が加味されているので、産業別県内総生産と一致しない。

【資料】平成 30 年度経済の見通し (H30.7 沖縄県企画部)

(2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第 2 次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が低い一方、第 3 次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる産業構造にある。平成 27 年度の県内総生産の状況を以下に記す (全国値は暦年)。

○第 1 次産業

構成比は 1.3%であり、全国値 1.1%を 0.2 ポイント上回る。

○第2次産業

構成比は14.5%であり、全国値26.0%より11.5ポイント下回る。
特に、製造業の構成比5.0%は、全国値20.4%の4分の1以下と大きく下回っている。

○第3次産業

構成比は84.4%であり、全国値72.1%を12.3ポイント上回る。

【資料】おきなわのすがた（県政概要）（H30.7 沖縄県）

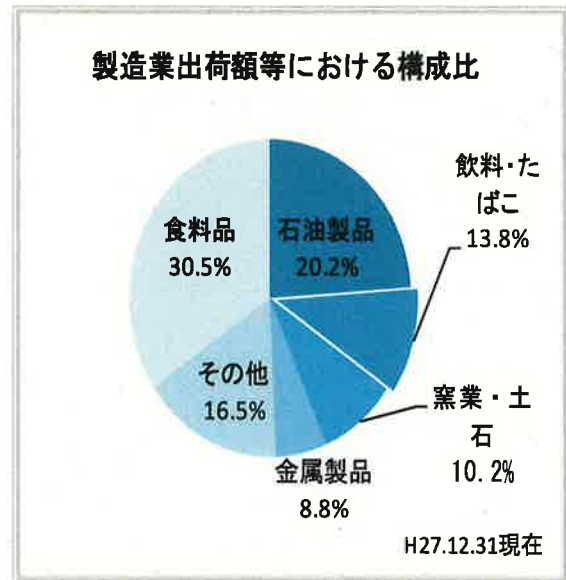
（3）沖縄県の製造業等

ア. 製造業等の状況

平成28年6月1日現在における県内の製造業事業所数は1,239事業所（26年比5.1%増、60事業所増）であり、従業者数は23,558人（26年比3.6%減、847人減）となっている。

製造業出荷額等は5,440億6,939万円（前年比▲14.1%減、895億2,169万円減）であり、産業別にみると、食料品が1,660億円（構成比30.5%）で最も多く、次いで石油製品1,100億円（同20.2%）、飲料・たばこ751億6,927万円（同13.8%）、窯業・土石554億2,259万円（同10.2%）、金属製品480億7,424万円（同8.8%）となっており、上位5産業で全体の83.5%を占めている。

また、石油製品を除く製造業出荷額4,340億6,862万円（前年比4.7%増、193億4,856万円増）については4年連続で増加している。



鉱工業指数の動向（平成22年を100とする）については、平成30年3月の生産指数（季節調整済指数）は前月比17.7%の上昇となり、指数水準は107.2となった。生産の上昇に寄与した業種は、食料品工業、窯業・土石製品工業などの7業種であり、生産の低下に寄与した業種は、金属製品工業、鉱業の2業種であった。

出荷指数（季節調整済指数）は前月比7.8%の上昇となり、指数水準は80.1となった。出荷の上昇に寄与した業種は、食料品工業、窯業・土石製品工業、その他の工業など6業種であり、出荷の低下に寄与した業種は、鉄鋼業、鉱業、化学・石油製品工業の3業種であった。

在庫指数（季節調整済指数）は前月比0.9%の上昇となり、指数水準は65.5となった。在庫の上昇に寄与した業種は、化学・石油製品工業、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業などの4業種であり、在庫の低下に寄与した業種は、金属製品工業、窯業・土石製品工業、食料品工業などの4業種であった。

鉱工業指数の動向

(平成 22 年=100.0)

項 目	季 節 調 整 済 指 数			原 指 数			
	平成30年 3月	平成30年2 月	前月比 (%)	平成30年 3月	平成29年 3月	前年同月比 (%)	
沖 縄 県	生 産	107.2	91.1	17.7	132.8	143.6	▲ 7.5
	出 荷	80.1	74.3	7.8	99.2	91.0	9.0
	在 庫	65.5	64.9	0.9	63.3	65.2	▲ 2.9
全 国	生 産	104.1	102.7	1.4	114.5	111.8	2.4
	出 荷	101.5	100.3	1.2	115.5	113.9	1.4
	在 庫	113.5	109.9	3.3	105.9	101.9	3.9

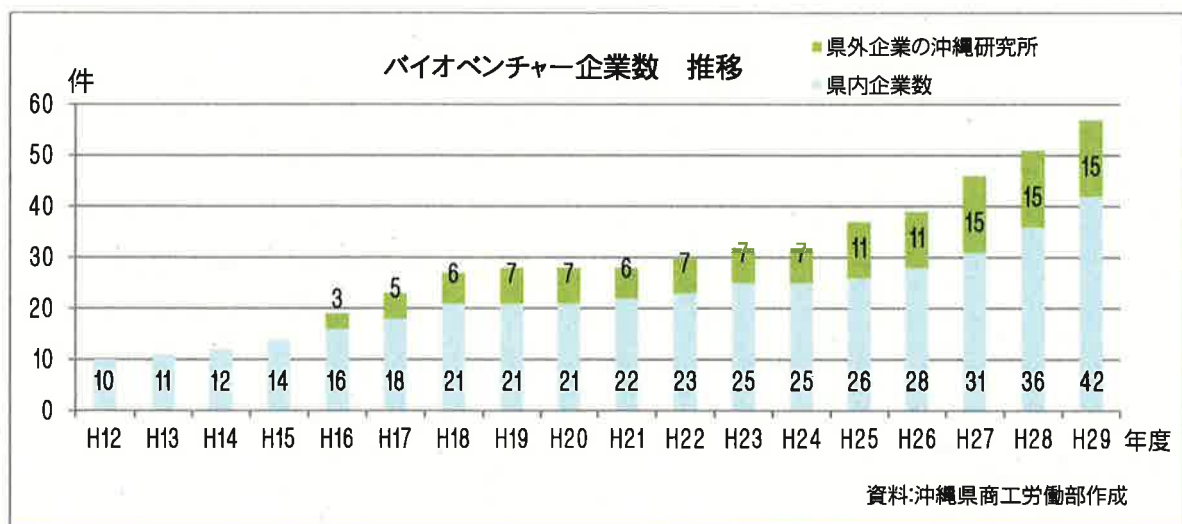
※全国の値は「経済産業省：鉱工業指数」による。

イ. 製造業における課題や取組み

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性により振興が立ち遅れているが、他産業への波及効果が大きいことから、その育成と企業誘致による製造業振興が産業振興における重要課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移住型産業として成長することが期待され、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取組みが進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では、積極的にバイオ産業振興に向けた取組みを進めてきており、沖縄で研究開発を行っているバイオベンチャーの数は、平成 29 年度現在で 57 社と年々増加している。



【資料】おきなわのすがた（県政概要）（H30.7 沖縄県）

平成 29 年工業統計調査結果【速報】（従業者 4 人以上の事業所、沖縄県企画部統計課）

沖縄県鉱工業指数—平成 30 年 3 月分—（H30.5.31 公表、沖縄県企画部統計課）

沖縄県アジア経済戦略構想推進計画（H30.3 沖縄県）

2. 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

(1) 沖縄県知事による措置実施計画の認定状況

ア. 業種別

平成29年度の新規認定件数は53件（企業数41社）であり、前年度より19件減少した。

認定件数を業種別にみると、製造業等が45件、産業高度化促進事業が9件であった。

製造業等に含まれるこん包業、産業高度化促進事業にあたる機械設計業、エンジニアリング業、商品検査業、研究開発支援検査分析業、機械修理業及び非破壊検査業は認定実績がない。

●業種別件数

（単位：件、社）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		件数	件数	件数	件数
製造業等	製造業	37 (34)	50 (39)	56 (33)	45 (32)
	卸売業	6 (3)	4 (3)	10 (10)	3 (3)
	道路貨物運送業	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	倉庫業	1 (1)	0	0	3 (2)
産業高度化・ 事業革新促進 事業	電気業	9 (3)	17 (5)	14 (1)	23 (4)
	デザイン業	0	0	0	1 (1)
	経営コンサルタント業	0	0	1 (1)	0
計		54 (41)	72 (48)	82 (46)	76 (41)

※括弧内は企業数等。一部重複があるため、合計と一致せず。

※平成29年度は1企業が1件の申請で2業種の認定を受けたため、認定件数と認定業種は一致しない。

（認定件数は53件、業種別件数は54件）

イ. 地域別

平成29年度の地域別認定件数は、北部地域4件、中部地域27件、南部地域19件、宮古地域4件、八重山地域0件であり、南部・宮古地域で増となった他は減少している。

（単位：件）

				平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
				件数	件数	件数	件数	
北	部	地	域	4	8	11	10	
中	部	地	域	27	38	41	37	
南	部	地	域	19	17	24	17	
宮	古	地	域	4	3	3	6	
八	重	山	地	域	0	6	3	6
計				54	72	82	76	

(2) 平成 29 年度認定計画に基づく設備投資状況

ア. 業種別

平成 29 年度認定した措置実施計画に基づく企業の設備投資は総額約 31 億 78 百万円で、製造業等で約 7 億 29 百万円、産業高度化促進事業で約 24 億 49 百万円となっている。

(単位：千円)

		機械・装置		器具・備品		建物 及びそ の 附属設 備	計
		うち 100 万超 500 万円以下	うち 100 万超 500 万円以下	うち 100 万超 500 万円以下	うち 100 万超 500 万円以下		
製造業等	製造業	353,659	27,905	0	0	32,076	385,735
	卸売業	71,232	0	24,000	0	248,781	344,013
	小 計	424,891	27,905	24,000	0	280,857	729,748
産業高度 化・事業革 新促進事業	電気業	1,961,721	0	0	0	486,867	2,448,588
合 計		2,386,612	27,905	24,000	0	767,724	3,178,336

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査 (H30. 6 月末現在)

イ. 地域別

平成 29 年度の設備投資を地域別に分類すると、中部地域が約 26 億 86 百万円で最も多く、その後は順に南部地域の約 4 億 78 百万円、北部地域の約 14 百万円と続く。

(単位：千円)

	機械・装置		器具・備品		建物 及びその 附属設備	計
	うち 100万超 500万円以下	うち 100万超 500万円以下	うち 100万超 500万円以下	うち 100万超 500万円以下		
北 部 地 域	14,160	4,720	0	0	0	14,160
中 部 地 域	2,167,131	23,185	0	0	518,943	2,686,074
南 部 地 域	205,321	0	24,000	0	248,781	478,102
宮 古 地 域	0	0	0	0	0	0
八 重 山 地 域	0	0	0	0	0	0
計	2,386,612	27,905	24,000	0	767,724	3,178,336

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査 (H30. 6 月末現在)

(3) 過去認定企業等の税制優遇措置の活用（平成29年度実績）

ア. 法人税（国税）【業種別】

産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成29年度の国税活用状況は、投資税額控除が30社30件で総額約5億5百万円、特別償却が7社7件で総額約182百万円となっている。

（単位：適用件数【件】、適用金額【千円】）

		平成29年度			
		投資税額控除		特別償却	
		適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
製造業等	製造業	22	146,356	7	181,987
	道路貨物運送業	2	4,767	0	0
	卸売業	3	12,044	0	0
	小計	27	163,167	7	181,987
産業高度化・事業革新促進事業	電気業	3	342,021	0	0
	小計	3	342,021	0	0
計		30	505,188	7	181,987

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（H30.6月末現在）

※適用件数は適用企業数と同数として集計。

イ. 地域別

地域別件数（投資税額控除、特別償却合計）は、北部地域4件、中部地域17件、南部地域13件、宮古地域1件、八重山地域2件である。

	投資税額控除		特別償却	
	件数 (件)	適用金額 (千円)	件数 (件)	適用金額 (千円)
北部地域	3	7,147	1	8,058
中部地域	14	385,810	3	80,501
南部地域	10	51,618	3	93,428
宮古地域	1	49,452	0	0
八重山地域	2	11,161	0	0
計	30	505,188	7	181,987

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（H30.6月末現在）

(4) 地方税

ア. 事業税、不動産取得税、固定資産税（地方税）の活用実績

<参考：減収補填措置による地方税の減免措置の活用状況等>

旧制度を含む産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成 29 年度地方税活用状況は、事業税が 42 件で約 4 億 683 万円、不動産取得税が 16 件で約 1,357 万円、固定資産税が 132 件で約 7 億 7,260 万円となっている。

(単位：千円)

		事業税		不動産取得税		固定資産税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業等	製造業	32	78,442	7	7,150	79	148,414
	道路貨物運送業	2	1,135	0	0	7	21,254
	卸売業	6	5,486	1	1,579	16	13,948
産業高度化・事業革新促進事業	電気業	2	321,775	8	4,841	29	588,908
	デザイン業	0	0	0	0	1	78
合計		42	406,838	16	13,570	132	772,602

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（H30.6月末現在）

イ. 事業所税（地方税）の活用実績

旧制度を含む産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成 29 年度の事業所税の活用状況は、適用件数は 0 件となっている。

3. 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画の推進以外にも、ものづくり産業や農林水産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組みを行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出がみられ、製造業を下支えするサポーター産業の集積も進んでいることから、これら取組みが一定程度効果を表していると考えられる。

(1) 産業高度化・事業革新の推進

○沖縄特区税制利活用促進事業

沖縄特区・地域制度（5 制度）の県内企業への普及啓発及び個別訪問を行い、また、沖縄振興特別措置法第 35 条に基づく企業の産業高度化・事業革新を推進するため制度活用を行うための事業。なお、沖縄県では、平成 24 年 4 月に策定した産業高度化・事業革新促進計画を産業イノベーション計画と称している。

・平成 29 年度の事業概要

予 算 額：30,751 千円

決 算 額：30,751 千円

実施状況：沖縄特区・地域制度（5 制度）の相談窓口業務及び普及啓発活動を行った。また、製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が、産業高度化・事業革新に必要な施設整備やその他措置の実施に関する計画を作成するための相談業務や支援等を業務委託により行った。

(2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成や企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や特に、バイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターや沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベーター施設等を設置している。また、研究開発費支援や商品化のサポートの他、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組みも進めている。主な事業の概要は以下のとおり。

○戦略的製品開発支援事業（平成 24 年度～）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

・平成 29 年度の事業概要

予 算 額：154,447 千円

決 算 額：117,980 千円

実施状況：泡盛製造技術を活かした「クラフトジン」は開発が順調に進み、製品販売段階まで至った。また、小型海水淡水化装置の開発、IoT 技術を活用したスマートトイレの開発を行った。

○ものづくり基盤技術強化支援事業（平成 27～31 年度）

県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発・専門家招聘による技術研修・企業間マッチングを一体的に実施し、県内ものづくり企業が実施する技術開発を支援する。

・平成 29 年度の事業概要

予 算 額：92,750 千円

決 算 額：92,750 千円

実施状況：技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施し、順調に成果が得られた。導入検証ステージ（2 件）では、海水濃縮装置、金めっきフレキシブル基板製造装置について、開発を進める上で必要な構想設計や仕様の決定等を実施した。また、実用評価ステージ（4 件）では植物凝集剤製造装置等の実証試験を行った。

○沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業（平成 26～34 年度）

沖縄県内の中小ものづくり企業の技術革新や県外・海外への事業展開等を促進するとともに、ものづくり企業の競争力強化を図り、ものづくり産業が本県経済の一翼を担う移出型産業として成長する等、沖縄県の経済振興に寄与することを目的とし、製造業をはじめとする対象企業に、ものづくりファンドを通して、県内金融機関及び沖縄県産業振興公社から投資や継続的にハンズオン支援を実施する。

平成 29 年度は県内ものづくり企業の新規案件 2 件に対して投資を実行した。

○含みつ糖製糖施設近代化事業（平成 24～31 年度）

製糖事業者の安定操業を確保することにより、離島地域の基幹産業「さとうきび・精業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。

・平成 29 年度の事業概要

予 算 額：4,234,795 千円

決 算 額：1,503,052 千円

実施状況：平成 29 年度事業は、伊平屋村が実施する製造コストの低減、安全・安心な黒糖製造に資する近代的な製糖施設の整備に対して支援を行っている。効率的な製糖を行うために機械器具の形状等の仕様変更の発生とともに、建築の実施設計と機械器具設置の調整において不足の日数を要したため、繰越が必要となった。

○沖縄産加工食材の海外展開促進事業（平成 27～29 年度）

県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や思考）を科学的に把握し、県内の商品開発に反映する仕組みを構築する。

・平成 29 年度の事業概要

予 算 額：24,500 千円

決 算 額：24,500 千円

実施状況：麺類、菓子類、レトルト食品、飲料、関連する原料等の 5 品目を、シンガポール、香港で 7 件の試作品開発を行った。また、現地アンケート調査を実施し、26 マップを整理した。

○新産業研究開発支援事業（平成 26～30 年度）

沖縄をイノベーションの拠点とするため、国の成長戦略においても成長が期待されているバイオ、IT、環境関連分野の成長意欲・技術力の高い県内外のベンチャー企業を誘致し、その研究開発に係る費用に対し補助を行うとともに、研究開発や事業化を円滑にして効果を高めるため、研究機関や県内企業とのマッチング等に係るハンズオン支援を行う。

・平成 29 年度の事業概要

予 算 額：333,750 千円

決 算 額：309,150 千円

実施状況：計画値 12 件に対し 12 件の補助を実施し、次世代モバイル通信向け基地局用テスト対向機や創薬プロセス効率化を目的とした分子構造解析サービス、途上国向けジェネリック医療機器の開発などに対して補助を行った。

○沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（平成 29 年度～）

知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究（基礎研究）及び事業化を進める企業の研究（応用研究）の取り組みを支援する。

・平成 29 年度の事業概要

予 算 額：371,134 千円

決 算 額：367,826 千円

実施状況：基礎研究については、支援機関（【公財】沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究 34 件を支援した。応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の応用研究 3 件を支援した。

○成長分野リーディングプロジェクト創出事業（平成 29 年度～）

成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、新たなリーディング産業の核となるリーディングプロジェクトを創出するため、県内大学等を含む産学共同研究を支援する。

・平成 29 年度の事業概要

予 算 額：232,097 千円

決 算 額：223,929 千円

実施状況：研究成果が広範囲に活用でき、県内関連産業への波及効果が高く、リーディングプロジェクトへと成長可能な先導的共同研究（「健康・医療」「環境・エネルギー」）を 5 件支援し知的・産業クラスターの形成を推進している。

（3）その他、知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという沖縄県の地理特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートが多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は以下のとおり。

○沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（平成 24～）

県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

・平成 29 年度の事業概要

予 算 額：406,358 千円

決 算 額：398,982 千円

実施状況：県産品の海外販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やパイヤー招聘への助成等のほか、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。

4. 産業高度化・事業革新促進地域制度による効果

平成 24 年度の産業高度化・事業革新促進地域制度の創設（平成 24 年度）からの計画認定件数（累計）は 363 件（平成 24 年【27 件】、平成 25 年【53 件】、平成 26 年【76 件】、平成 27 年【82 件】、平成 28 年【72 件】）、平成 29 年度【53 件】となり、県内企業における産業高度化や事業革新が図られている。

また、本制度は対象地域が県内全域であり、県内全域で企業による設備投資や研究開発が促され、沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興が図られている。

5. 平成 30 年度の対応方針

平成 24 年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から 7 年目を迎える。

産業高度化・事業革新に必要な施設整備等を行うための計画に対する沖縄県知事の認定状況を見ると、製造業を中心に活用されているところである。

しかしながら、本制度の対象にありながら未だ認定実績のない業種も存在する。今後更に幅広い業種で本制度の活用が図られるよう、平成 30 年度は、前年度に引き続き、認定実績のない業種や実績件数の少ない業種における産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数を増やすため、業種に特化した普及啓発活動にも取り組んでいく。

また、過去に制度を利用した企業へ直接ヒアリングを行い、利用者側の意見を踏まえた普及啓発活動を行う。

6. 平成 29 年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	商号	業種	実施場所
1	株式会社あかゆら	製造業	宜野湾市
2	株式会社ぐしけん	製造業	うるま市
3	株式会社まえさと	製造業	中頭郡西原町
4	ジーケイフーズ株式会社	製造業	宜野湾市
5	株式会社沖縄建材	製造業	浦添市
6	拓南製作所株式会社	製造業	中頭郡中城村
7	有限会社高江洲ステンレス工業	製造業	島尻郡南風原町
8	沖縄製本株式会社	製造業	島尻郡南風原町
9	沖縄協同ガス株式会社	卸売業	沖縄市
10	新系満造船株式会社	製造業	糸満市
11	沖縄セメント工業株式会社	製造業	中頭郡北谷町
12	大保商事株式会社	卸売業	豊見城市
13	南建工業株式会社	製造業	宜野湾市
14	沖縄日通エアカーゴサービス株式会社	道路貨物運送業	沖縄市
		倉庫業	
15	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
16	國和建設株式会社	製造業	中頭郡西原町
17	沖縄製本株式会社	製造業	島尻郡南風原町
18	沖縄協同ガス株式会社	卸売業	島尻郡八重瀬町
19	沖縄協同ガス株式会社	卸売業	宮古島市
20	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
21	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
22	エムアンドビー株式会社	製造業	浦添市
23	有限会社宮城菓子店	製造業	糸満市
24	株式会社三倉食品	製造業	中頭郡西原町
25	株式会社沖縄マツバラ	製造業	糸満市
26	農業生産法人株式会社熱帯資源植物研究所	製造業	うるま市
27	株式会社久米島の久米仙	製造業	島尻郡久米島町
28	株式会社拓琉金属	卸売業	豊見城市
29	金秀沖縄ピーシー株式会社	製造業	沖縄市
30	金秀商事株式会社	製造業	中頭郡西原町
31	合資会社恩納酒造所	製造業	国頭郡恩納村
32	株式会社大米建設	製造業	宮古島市
33	ゆがふ製糖株式会社	製造業	うるま市
34	株式会社 STH	電気業	うるま市
35	コザ電気工事株式会社	電気業	国頭郡国頭村
36	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
37	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
38	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市

	商号	業種	実施場所
39	沖縄電力株式会社	電気業	国頭郡今帰仁村
40	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
			島尻郡八重瀬町
41	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
42	沖縄電力株式会社	電気業	沖縄市
43	株式会社仲田建材	製造業	糸満市
44	北大東製糖株式会社	製造業	北大東村
45	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
46	久米島製糖株式会社	製造業	久米島町
47	株式会社沖縄トータルサービス	製造業	糸満市
48	金秀鉄工株式会社	製造業	西原町
49	株式会社拓琉金属	卸売業	浦添市
50	株式会社大琉商事	製造業	名護市
51	株式会社嘉数グラビヤ	製造業	糸満市
52	有限会社サン印刷	製造業	南風原町
53	株式会社沖縄有機	製造業	うるま市